

令和2年度一般社団法人長野県農業会議事業報告書

第1 事業概況

我が国の農業・農村を取り巻く情勢は、担い手の減少と農業従事者の高齢化などの構造的な課題を抱えている中で、TPP11カ国による経済連携協定の発効に続き、日本と欧州連合（EU）との経済連携協定の発効、さらには、昨年1月からの日米貿易協定の発効など農産物貿易の自由化が一層進行しており、日本農業はさらに厳しい競争にさらされることとなった。

また、令和元年度の我が国の食料自給率は38%と低く、国内の生産基盤の再建が急務となっている。

こうした中で、政府は、昨年3月に国の中長期的な農政指針となる「食料・農業・農村基本計画」の見直しを行い、「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進するとともに、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給していくため、農地面積に加え労働力も考慮した食料自給力指標（食料の潜在生産能力）を提示し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立に向けた施策を展開していくこととしている。

一方、昨年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大は、国民生活はもとより社会経済活動に大きな影響を及ぼしており、農業分野においても需要の減少や価格の低下などの影響が生じている。

本会議では、新型コロナウイルスの感染を防止するため、対面による会議、研修会の開催を中止せざるを得ないなど、厳しい活動環境のもとで、インターネットを活用したWeb方式での会議・研修会の開催や、取組事例集を新たに作成・配布するなど、農業委員会組織の事業推進に支障がないよう最大限の活動を行った。

農業委員会組織の最重要任務である「農地利用の最適化の推進活動」については、令和元年5月の改正農地中間管理機構法により「人・農地プラン」の実質化に向けた農業委員会の役割が一層明確化されたことを踏まえ、県・市町村等関係団体と連携しながら、すべての地域で「人・農地プラン」の実質化が図られるよう取組を進めた。

また、知事から指定された「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織、農地中間管理機構等との緊密な連携のもと、農地法等の法令業務、農業委員会の連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の具体的な活動に向けた、研修の充実、活動の横展開などの農業委員会に対する支援を行った。

さらに、農業者年金の普及や農の雇用事業の推進等を通じた担い手への経営支援、農地等に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等の農政活動などに取り組んだ。

【令和2年度重点推進事項】

- 1 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援
- 2 農業委員会の農地利用最適化推進活動の一層の推進に向けた支援
- 3 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施
- 4 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進
- 5 農業者年金制度の普及と新規加入者の掘り起し
- 6 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等農政活動の実施
- 7 農業者等に対する情報提供活動の強化

第2 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

改正農業委員会法に基づき本年度に改選を迎えた農業委員会を中心に農地利用最適化の活動体制の整備・強化が図られるよう支援活動に取り組んだ。

1 本年度に新体制に移行する農業委員会への支援

- (1) 農業委員会の組織体制の実態把握を行い、研修会や農業会議HP等を通じて情報の共有化を図った。
- (2) 定数及び報酬等に関する条例・規則等の改正・制定に向けた相談活動を実施した。

2 農地利用の最適化に取り組む活動体制の整備・強化に向けた支援

- (1) 農業委員会の「活動計画」及び「点検・評価」の作成・公表の徹底に向けた取組を支援した。
- (2) 農業委員会の新任委員及び新任職員を対象に、農地利用最適化の推進に係る研修会を開催した。

ア 農業委員会新任職員研修会

研修会の開催を中止し、本研修で押さえておいていただきたい内容を「これで安心！農業委員会事務」及び「改正5年目の農業委員会制度と、令和2年度に農業委員会活動に求められること」として作成する等、適正な業務推進の参考資料の提供（4月28日付）を行った。

イ 新任の農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会

新型コロナウイルスの感染が拡大しているため、会場収容率を3割程度までとなるよう出席者数を調整し県内4会場で開催したほか、個別対応により開催した。

(ア) 県内4会場の集合研修

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
8月25日	東御市	76人	1 改正された農業委員会法と、農業委員会活動に求められていること 2 農業委員会制度及び情報提供活動について 3 農地法及び遊休農地に関する措置について 4 農業経営基盤強化促進法及び農業振興地域の整備に関する法律について 5 農地中間管理事業の推進について 6 農業者年金制度について
26日	松本市	92	
27日	長野市	45	
28日	岡谷市	93	
		計306人	

(イ) 個別対応による研修

全国農業図書「農業委員会制度」「農地法」「農地関連法制度」を研修テキストとして、19市町村農業委員会に出向き研修会を開催した。

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月19日	飯島町	20人	新任の農業委員・農地利用最適化推進委員に対する研修会（農業委員会制度、農地法、農地関連法制度等）
6月26日	南牧村	10	
7月13日	立科町	15	
7月20日	松川村	19	

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
7月21日	原村	14	新任の農業委員・農地利用最適化推進委員に対する研修会(農業委員会制度、農地法、農地関連法制度等)
7月27日	山形村	22	
7月31日	塩尻市	35	
	御代田町	23	
	佐久市	52	
8月31日	佐久穂町	25	
9月 3日	南箕輪村	11	
9月16日	栄村	19	
9月24日	駒ヶ根市	23	
9月25日	川上村	14	
9月28日	南相木村	10	
10月19日	北相木村	13	
10月21日	宮田村	13	
10月22日	高森町	12	
1月 5日	飯綱町	25	
計	19	375	

(3) 農地利用最適化交付金の活用促進を図った。

ア 事業実施要綱の一部改正内容の周知と併せた条例整備の依頼通知(4月9日付)

イ 交付金活用促進に係る農業委員会へのキャラバンの実施

・7月21日 千曲市、7月30日 豊丘村

・1月(27日, 29日)、2月(1日, 8日, 9日, 16日, 17日, 22日)の農地利用最適化推進地区別Web検討会時に、活用事例の紹介と未整備市町村への条例整備促進を推進した。

ウ 農地利用最適化交付金に係る報酬条例

54市町村で整備済み

(4) 農業委員会農地等利用最適化推進指針の策定及び見直しを随時支援した。

70市町村で策定済み

(5) 農地利用最適化活動の進捗状況共有シートに基づく、四半期ごとの農業委員会の活動把握・情報提供及び活動の横展開を推進した。

3 多様な人材の登用促進

本年度任期満了を迎える農業委員会や任期満了が近づく農業委員会において、女性・青年農業者など多様な人材が農業委員に選任されるよう、女性の登用促進に向けたアドバイザーの委嘱などの取組を通じ登用促進を図った。

(1) 農業委員会への女性の登用促進に向けたアドバイザーの委嘱

県内10地区の女性農業委員・農地利用最適化推進委員の代表者10人及び女性の農業委員会会長2人の合計12人に委嘱を行った。

(2) 農業委員への多様な人材登用促進キャラバンの実施

開催期日	対象市町村	出席人数	内 容
2月 9日	木島平村	6人	左記の3市村を訪問し、市村長、市村議会議長、農業委員会長あての農業委員会への女性登用にかかる要請書を提出した。
2月10日	安曇野市	6	
2月18日	上田市	7	
計	3市村	19	

(3) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会

ア 長野県農業委員会女性協議会研修会

令和3年2月3日の開催を中止し、当日配付予定だった研修会資料(農地利用最適化)を配付した。

イ 県外研修(各県農業委員会女性協議会と共催)

(ア) 北信越ブロック女性農業委員会研修会

令和3年度に開催を延期

(イ) 女性農業委員登用促進研修会代替研修会(北信越ブロック)

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
12月 7日	Web会議	19人 (本県5人)	1 「一日女性農業委員会」の取組について 2 各都道府県の女性の農業委員・農地利用最適化推進委員の登用促進について

(ウ) 全国農業委員会女性協議会総会前意見交換会(北信越ブロック)

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
12月 7日	Web会議	14人 (本県5人)	1 令和3年度全国農業委員会女性協議会総会(第11回)の議案について 2 令和2年度第16回女性の農業委員会活動推進シンポジウムについて

(エ) 全国女性農業委員会活動推進シンポジウム

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
3月11日	Web会議	—	1 講演 演題 「人・農地プランの実質化を確実に進めるために(再確認)」 講師 地方考夢員研究所長 一般社団法人 全国農業会議所専門相談員 澤畑佳夫 氏 2 事例報告 (1) 長野県松川町農業委員会 農業委員 北沢ひろみ 氏 (2) 岐阜県恵那市農業委員会 会長 拓殖賢二 氏 3 アピール採択

II 農業委員会の農地利用最適化推進活動の一層の推進に向けた支援

昨年改訂した「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」に基づき、県、JA長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会等関係機関とのさらなる連携強化を図った。

また、本年度最終年度となる「人・農地プラン」の実質化に向けた支援を中心とした農業委員会における農地利用の最適化推進活動を一層推進するため、計画的かつ体系的な研修会を開催するとともに、市町村農業委員会ごとに実情に応じた個別支援を行った。

1 人・農地プランの実質化推進活動の実施

(1) 県農業再生協議会担い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による
県段階における関係機関との連携・検討の実施

4月23日、6月18日、9月16日、2月16日 長野市

(2) 人・農地プラン実質化推進研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月26日	朝日村	17人	1 人・農地プランの実質化に向けた農業委員・ 農地利用最適化推進委員の役割について
	塩尻市	25	
7月20日	根羽村	9	2 人・農地プランの実質化と農地中間管理事業 について
9月29日	伊那市	21	
10月5日	箕輪町	26	3 利用状況調査の適正な実施について
11月2日	松本市	51	
2月26日	小諸市	25	4 人・農地プラン等の地域の話し合い活動のた めの実践研修他
計	7	174	

(3) 人・農地プランの実質化に向けた農業委員会巡回訪問

昨年開催した「人・農地プランの実質化に係る地区別検討会（第2回）」において対象とした9市町村農業委員会を7月に巡回訪問して、取組状況を聞き取る
とともに、今後の具体的な進め方等について意見交換を行った。

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
7月7日	中川村	3人	1 農業委員会における人・農地プラン実質化に 向けた取組状況について(市町村担当部署との 連携状況、意向把握、話し合い活動等)
	大桑村	4	
7月13日	松本市	5	2 今後の具体的な進め方について
7月16日	山ノ内町	5	
7月17日	上田市	7	
	佐久市	4	
7月21日	千曲市	5	
	白馬村	4	
7月30日	豊丘村	8	

(4) 農地利用最適化推進地区別Web検討会（県と共催による開催）

開催期日	対象地区	出席人数	内 容
1月27日	佐 久	15	1 令和元年度・2年度上半期の農地利用最適 化活動の進捗状況集計結果について
	上 田	12	
1月29日	諏 訪	11	2 人・農地プラン実質化の取組状況について
	上伊那	17	
2月1日	南信州	17	3 農地利用の最適化活動について
2月8日	木 曾	10	
2月9日	松 本	12	
2月16日	北アルプス	10	
2月17日	長 野	16	
	北 信	13	
2月22日	全地域	12	

(5) 農業委員会長実務研修会

開催期日	場所	出席人数	内 容
6月22日	松本市	103人	情報提供 「農業委員会を取り巻く情勢と課題」 全国農業会議所資料の提供
3月25日	長野市	97	演題 「若者の目もキラキラ 世代を超えて自発的に取り組むむらづくり」～10年後を見据えたビジョンで農地を守る～ 講師 高根フロンティアクラブ 会長 鈴木信之 氏

(6) 農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
11月11日	松本市	706人	1 活動事例報告 演題 「阿智村農業委員会における農地利用最適化活動の取組」 報告者 阿智村農業委員会 会長 内田有一 氏 2 講演 演題 「地域の未来設計図を描く話し合い方法」 講師 地方考夢員研究所 所長 澤畑佳夫 氏

※新型コロナウイルス感染対策に伴い出席できなかった委員等関係者865人へ当日の研修会資料を送付した。

(7) 人・農地プラン実質化に係る月次情報交換会議

開催期日	開催場所	出席人数	開催期日	開催場所	出席人数
4月10日	小諸市 伊那市 大町市 長野市	11人 10 14 11	11月10日	上田市 箕輪町 須坂市	10 13 13
5月 8日	小諸市 伊那市 安曇野市	14 8 8	12月10日	小諸市 伊那市 長野市	7 10 8
6月10日	小諸市 伊那市 安曇野市 長野市	12 11 12 11	1月 8日	飯田市 安曇野市 長野市	6 9 11
7月10日	小諸市 安曇野市	8 6	2月10日	青木村 南箕輪村 安曇野市	7 9 7
8月 6日	小諸市 伊那市 安曇野市	10 7 11	3月10日	上田市 伊那市 安曇野市 長野市	11 11 11 11
9月10日	小諸市 伊那市 安曇野市 長野市	6 9 9 8	(内容) 農地利用最適化及び人・農地プランの実質化等に係る情報交換		
10月 9日	小諸市 伊那市 安曇野市	13 11 7			

(8) 地区別農業委員等研修会

地区名	内 容	開催回数	出席延べ人数
佐 久	佐久農業青年プロジェクト活動・意見発表会	1	60人
上 田	啓発資料配付	-	-
諏 訪	県内農業先進 地視察 等	3	37
上伊那	農業委員会職員研修会 等	2	211
南信州	個別相談対応用図書の配付	-	-
木 曾	農地利用最適化資料の配付	-	-
松 本	管内農業委員会長による委員活動等の情報共有	-	-
北アルプス	大北農業パワーアップ研修会 等	1	180
長 野	長野地域農業青年プロジェクト	1	68
北 信	情報提供活動 等	-	-
計10		8	519

(9) 支援活動

ア ワークショップ実践等農業委員会主催研修会への支援

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
11月 2日	松本市	51人	農地利用最適化活動（人・農地プランの地域の話し合い活動）について
3月22日	松川町	18	実質化された人・農地プランの策定に向けて

イ 実質化された人・農地プランの優良取組事例集の作成・配付

「令和2年度 農地の維持を図りながら地域農業の振興につなげている取組事例集～人・農地プランの実践に向けて～」

農業委員会・農地利用最適化推進委員・農業委員会・市町村 2,100部配付

ウ 農地基盤整備事業と連携した農地集積への支援 随時

エ 借受希望者公募情報を活用した活動への支援

9月29日付、10月30日付、11月30日付、12月23日付、1月29日付、3月8日付で農業委員会へ通知した。

オ 農地情報管理センターと連携した農地集積情報の収集・提供

提供時期	市町村数	件数	筆数	面積(ha)	対象終期
5月	40	591	1,232	133	令和2年 7月1日～ 9月30日
8月	47	2,432	5,039	694	令和2年10月1日～12月31日
11月	50	2,439	5,128	667	令和3年 1月1日～ 3月31日
2月	48	1,792	4,384	552	令和3年 4月1日～ 6月30日
計	182	7,224	15,783	1,896	

2 遊休農地対策の適正な実施に向けた支援

(1) 農地の利用状況調査及び利用意向調査の計画的な実施に向けた支援

ア 利用状況調査(農地パトロール)後の適正な事務処理に関する説明会

開催期日	場所	出席人数	内 容
10月14日	Web会議	28人	遊休農地対策で農業委員会が行う事務手続きの概要について
22日		22	

(2) 農地法に基づく遊休農地対策の適正な事務実施に向けた支援 随時

(3) 非農地判断の適切な実施に向けた支援 随時

3 農地情報公開システムの円滑な運用への協力支援

(1) 農業委員会の個別課題への相談対応 随時

(2) 農地情報公開システム利用促進研修会

開催期日	場所	出席人数	内 容
10月19日	Web会議	28人	1 農地情報公開システムの概要について
20日		17	2 農地情報公開システム本格運用の状況と運用の必要性について 3 農地情報公開システムの本格的な運用を開始するに当たっての流れについて

(3) 農業参入希望者等に対する全国農地ナビのPR活動

長野県農業法人等就業フェア 令和3年1月16日 長野市

4 農地法等相談活動の実施

(1) 農地相談員の設置による日常的な相談活動の実施

ア 農地相談員 8人

相談内容	農地相談員
農地制度全般	中島健貴参事兼部長、篠原亘部長、神林公雄担当部長、山際義人部長代理、深瀬拓巳主事、北澤省吾農地相談員、青木龍男農地相談員
農業税制・法人・年金 (政策支援) 関係	森住浩光参事兼部長、北澤省吾農地相談員(再掲)、青木龍男農地相談員(再掲)

イ 相談件数 392件 (4~3月分)

Ⅲ 担い手・経営対策の推進

1 新規就農者の確保・農業法人等への雇用対策

新規就農者や新規参入企業の確保及びシニア世代の就農や定年帰農者等の受入体制の整備並びに法人等の雇用を通じた就農者の育成を図った。

(1) 就農支援に必要な情報収集

新たに農業に就業したい相談者や独立就農等に対する就農支援情報の収集等を(公社)長野県農業担い手育成基金と連携して行った。

ア 独立就農に必要な、自治体やJA(子会社含む)などの受入情報の収集

イ 雇用就農希望者に必要な、法人等の求人情報の収集

ウ ワーキングホリデーやインターンシップ等就農体験の情報収集

(2) 就農希望者に対する相談等

(公社)長野県農業担い手育成基金、(公財)長野県農業開発公社、当会議の3団体で構成する「長野県新規就農相談センター」との連携により、新規就農者の確保・支援を行った。

ア 長野県農業法人等就業フェアの開催

開催期日	開催場所	出展経営体	相談者数
8月8日	安曇野市	18	32人
1月16日	長野市	15	34

イ 長野県市町村・JA合同就農相談会in東京 (Web相談)

開催期日	開催場所	出展団体	相談者数
9月27日	長野市	24	50人

ウ 就農相談カードの作成等による記録整備と活用

(3) 農業法人等の雇用やシニア世代への研修を通じた就農者の育成・確保

農業法人等が、農業経験の少ない多様な人材を正規雇用し、就農者の育成や法人独立等を支援するOJT研修や、農業法人等で次世代の経営者を先進的な農業法人や異業種法人に派遣し育成する研修等の実施の費用の一部を助成する「農の雇用事業」の活用等を通じ、新規雇用者の育成、農業法人等の「労務改善」など労務管理や経営改善を支援した。

ア 事業説明会・労務管理等研修会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月11日	長野市	21人	事業の内容説明、労務管理研修、農業経営収入保険制度説明、農作業安全研修等 (Web同時発信)
8月11日	〃	28	
11月10日	〃	24	
2月9日	〃	19	

イ 研修生セミナーの開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
8月25日	長野市	49人	農の雇用事業について 労働法の概要について 等
2月12日	〃	43	

ウ 実施事業体の巡回現地調査及び研修者の離農防止など経営改善支援

調査月	事業体数	研修生数	内 容
4月	20	29人	労働条件と労務管理状況の確認 研修内容状況の確認 等
5月	20	23	
6月	17	30	
7月	22	34	
8月	24	29	
9月	38	40	
10月	25	28	
11月	31	39	
12月	26	32	
1月	19	27	
2月	29	36	
3月	20	31	
計	291	378人	

エ シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業の状況調査

調査月	事業体数	研修生数	内 容
6月	1	1人	研修の進捗状況の確認 技術習得状況等の聞き取り
10月	8	9	
1月	3	3	
計	12	13	

オ 農業技術検定試験の支援

日本農業技術検定2級、3級試験 12月12日長野市 66人出席

2 農業経営改善の支援

農業経営に必要な法令や労務管理、農業簿記記帳による経営改善や税務の申告など「農業経営者総合サポート事業」の共同事務局として、県農業再生協議会と連携を図り、農業法人化、集落営農組織の経営安定等の支援・相談活動を推進するとともに、農業経営収入保険制度の周知と加入対象者への普及推進を図った。

- (1) 認定農業者等を対象とした農業経営管理能力向上セミナーの開催
12月10日 塩尻市 45人出席、令和3年1月14日 塩尻市 36人出席
- (2) 農業経営相談所による農業経営改善支援の推進
現地相談窓口を10か所設置し、経営体を支援した。
- (3) 集落営農経営発展支援研修会の開催
11月19日 安曇野市 96人出席
- (4) 農業経営収入保険制度の内容周知と加入対象者となる青色申告の普及推進
「農の雇用事業」説明会において実施事業経営体等に対し、農業経営収入保険制度と青色申告について説明し、加入推進を行った。

3 農業経営者組織の活動支援

養鶏・鉢花・水田等の経営者組織の活動を支援し、農業者の経営改善を図った。

- (1) 長野県養鶏協会
 - ア 役員会 (5月26日 書面)
 - イ 総会 (6月18日 書面)
 - ウ 鶏卵消費促進啓発活動 (9月19日～22日 長野市)
- (2) 長野県鉢花園芸組合
 - ア 役員会 (4月9日:長野市、7月16日:塩尻市、9月3日:塩尻市、11月12日:塩尻市、1月7日:松本市)
 - イ 総会 (3月4日:書面)
 - ウ 県園芸特産振興展第53回鉢花類の部コンクール (11月12日:塩尻市)
- (3) 信州水田農業経営者会議
 - ア 役員会 (11月9日:長野市、2月3日:長野市)
 - イ 総会 (3月8日:長野市)
- (4) 長野県国際農友会
 - ア 総会 (書面議決)
 - イ 海外農業研修生の受入 (11月5日～9月26日・会員農家がタイ人3名を受入れ)
 - ウ 営農研究会 令和3年1月19日～20日
- (5) 長野県農業法人協会への支援
 - ア 総会・経営者セミナー 中止
 - イ ブロック情報交換会(Web)
東信10月23日、南信10月9日、中信10月16日、北信10月20日
 - ウ 長野県・JA長野県グループとの農政懇談会 中止

IV 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行った。

1 地区常設審議委員会等の開催

開催期日	開催場所	内 容
4月10日	小諸市、伊那市、大町市、長野市	農地法関係議案の審議等
5月 8日	小諸市、伊那市、安曇野市	
6月10日	小諸市、伊那市、安曇野市、長野市	
7月10日	小諸市、安曇野市	
8月 6日	小諸市、伊那市、安曇野市	
9月10日	小諸市、伊那市、安曇野市、長野市	
10月 9日	小諸市、伊那市、安曇野市、長野市	
11月10日	上田市、辰野町、須坂市	
12月10日	小諸市、伊那市、長野市	
1月 8日	飯田市、安曇野市、長野市	
2月10日	青木村、南箕輪村、安曇野市	
3月10日	上田市、伊那市、安曇野市、長野市	

2 農地法等法令に基づく審議・意見回答

(1) 農地法に基づく意見聴取延べ市町村数・件数及び面積等(4~3月分)

農地法第4条関係			農地法第5条関係		
市町村数	件数	面積 (㎡)	市町村数	件数	面積 (㎡)
8	8	206,870.68	99	124	1,152,575.98

※権限移譲市町村：上田市、辰野町、箕輪町、南箕輪村、王滝村、飯綱町、中野市（7市町村）

※指定市町村：伊那市、飯田市、高森町（2市1町）

(2) 農地調整ハンドブック差替え頁の作成

農業委員会等に対し差替え頁を、1,300組配付

V 農業者年金対策の推進

1 加入推進活動の実施

「加入者累計13万人早期達成3カ年運動（平成30年度～令和2年度）」に基づく、市町村別目標設定及び加入推進活動を実施した。

(1) 農業委員会、JA、年金協議会等への普及推進支援（随時）

ア 長野県の加入推進方針の設定（6月）

イ 農業者年金制度普及協力員（農業者年金広域アドバイザー）の設置・派遣

（ア）アドバイザー設置者数 2人

（イ）アドバイザー派遣

11月5日 南箕輪村農業者年金加入推進研修会 佐々木明雄アドバイザー

12月7日 上伊那農業委員会協議会農業者年金加入推進研修会
宮島明博アドバイザー

1月20日 豊丘村農業委員会農業者年金の学習会 宮島明博アドバイザー

ウ 農業者年金加入推進ニュース（速報）の送付（毎月）

エ 制度普及資料の作成・配付

オ 農業者年金広報・PR活動

ラジオCM (FMながの、SBC 40秒CM) 11月1日～1月31日
 ラジオ番組「いいJAん!信州」への出演(6月～11月)
 全国農業新聞・日本農業新聞タブロイド版 10月9日号
 信濃毎日新聞への広告掲載(11月7日、12月1日)
 中日新聞、市民タイムスへの広告掲載(11月7日)

カ 令和元年度農業者年金加入目標達成農業委員会表彰

6月22日 松本市 第5回通常総会において表彰を行った。
 目標達成：18農業委員会、目標倍数達成：1農業委員会

(2) 加入推進部長等研修会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
9月18日	松本市 (Web同時 発信)	90人	1 加入推進功績表彰(元年度実績) 2 長野県の取組方針、3ヵ年加入推進 目標及び加入推進状況について 3 「農業者年金の加入推進について現場 に学ぶ」 講師 (株)農林水産広報センター 代表取締役 谷脇 修 氏 4 「農業者年金制度と加入推進」 講師(独)農業者年金基金 理事長 西 恵正 氏

(3) 長野県農業者年金推進協議会への活動支援

ア 会議の開催

区分	開催期日	開催場所	出席人数	内 容
監査	6月2日	長野市	6人	令和元年度監査
総会	6月15日	〃	19	1 令和元年度事業報告及び収支 決算報告について 2 令和2年度事業計画及び収支 予算について 3 会則の改正について

イ 支部活動費、新規加入奨励金・目標達成交付金の交付

(ア) 支部活動費 10支部

(イ) 新規加入奨励金 110人分(令和元年度新規加入者分)

(ウ) 目標達成交付金(令和2年4月～3年3月までの加入実績)

①目標達成：13市町村(南牧村、軽井沢町、立科町、岡谷市、茅野市、
 辰野町、中川村、松本市、麻績村、山形村、
 千曲市、高山村、中野市)

②目標倍数達成：3市(上田市、飯田市、飯山市)

(4) 加入目標及び実績(令和3年3月末日現在)

区 分	加入目標 (人)	加入実績 (人)	達成率 (%)	目標達成 市町村数
3ヵ年計画(平成30～令和2年度)	426	386	90.6	31
令和2年度	142	119	83.8	13

(5) J A組織との加入推進広報活動の実施

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
4月2日	長野市	5人	研修会、考査指導内容の検討
7月29日	〃	4	研修会、考査指導、加入推進PR、普及資料の検討
10月22日	〃	4	令和3年度委託料、加入推進PR、普及資料について
3月24日	〃	4	令和3年度加入目標、研修会について

2 農業者年金受託業務の支援

農業者年金業務の円滑な推進を図るため、関係機関・団体との連携により、次のとおり実施した。

- (1) 農業委員会・J Aの新任担当職員実務研修会の開催 中止 (資料提供)
- (2) 農業者年金業務推進会議の開催 中止 (資料提供)
- (3) 業務受託機関等の考査指導への対応

開催期日	開催場所	内 容
9月7～8日	上田市、東御市、小諸市、川上村、南牧村、佐久市	農業者年金基金考査指導の協力
10月5～6日	上田市、東御市、小諸市、川上村、南牧村、佐久市、JA信州上田、JA佐久浅間、JA長野八ヶ岳	農業者年金基金考査指導の立ち会い (電話でのリモート)

3 相談活動の実施

旧制度に基づく経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続き及び経営継承等相談活動を実施した。

- (1) 農業者年金相談会・研修会への対応 (随時)

ア 研修会への年金担当者の派遣

派遣月日	派遣先	出席人数	内 容
7月28日	千曲市農業者年金研修会	34人	1 農業者年金制度及び加入推進について 2 年金受給相談
8月3日	小諸市 (県農業大学校・新規就農里親前基礎研修)	12	
9月29日	山形村農業者年金研修会	25	
9月30日	佐久市農業者年金研修会	55	
11月27日	山ノ内町農業者年金加入推進会議	28	
12月2日	J A佐久浅間・佐久市農業委員会合同研修会	20	
2月26日	須坂市農業者年金に関する学習会	25	
計	7回	199	

イ 研修会への資料提供

開催日時	会議名	提供部数
6月26日	塩尻市農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	25部
7月20日	根羽村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	10
7月27日	山形村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	30
7月30日	長野市新規就農者に対する情報提供	45
8月25～28日	県内新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	300
9月1日	南箕輪村農業委員会新任研修会	27
9月16日	栄村農業委員会新任研修会	16
9月17日	長野市農地転用等事務研修会	30
9月24日	駒ヶ根市農業委員会新任研修会	35
9月25日	川上村農業委員会新任研修会	12
10月14日	上伊那管内新規就農者激励会	40
10月15日	長野支部年金協議会常任委員会	10
11月2日	長野市農業委員会県内他市町村視察研修	55
12月15日	長野農業委員会協議会つどえ！農業人in長野	50
12月18日	上小農業委員会協議会新規就農支援セミナー	15
1月14日	上田地域農村女性スマホ活用術講座	11
1月15日	上田地域農村女性研修会	100
1月18日	上田地域振興局家族経営協定調印式	12
2月18日	上伊那ファーマーズの集い	180
計	19回	1,003

(2) 個別相談の実施(随時)

VI 農政対策の推進

農業委員会が、農地等利用最適化の推進に関する事務をより効率的・効果的に実施できるよう、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に対して提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施した。

1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出

令和3年3月15日に開催した第60回常設審議委員会において「農地等利用最適化推進施策に関する改善意見」を決定し、同月25日に開催した第5回臨時総会において県知事及び県農政部長あての意見書を県農政部長に提出した。

<改善意見>

- 1 プランの実現化への支援継続と、プランの実現に向けた一層の支援強化
 - (1)プランの実質化に向けた活動が継続している地域に対する支援の継続
 - (2)プランの実質化以降、プランの実現に向けた一層の支援強化
- 2 プラン実現に不可欠な新規参入者等の確保対策の強化
 - (1)長野県農業と支援措置のPR強化
 - (2)長野県に就農を求める対策の促進
 - (3)受け皿組織への支援強化
 - (4)離農者の農業用施設等が有効活用される仕組みづくり
 - (5)樹園地の円滑な継承支援
 - (6)既存の支援措置の充実強化と継続支援
 - (7)新規参入者のネットワークづくりの推進

2 第5回長野県農業委員会大会の開催

(1) 大会運営委員会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
8月12日	長野市	21人	要請決議（素案）について
9月15日	〃	23	大会の開催方法について
10月15日	〃	20	1 大会進行役割分担について 2 大会要請決議（案）について 3 大会宣言及びスローガンについて 4 大会運営委員会報告について
11月11日	松本市	22	役割分担等の確認について

(2) 第5回長野県農業委員会大会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
11月11日	松本市	706人	1 農業委員等功績者表彰 2 情勢報告 農業委員会をめぐる情勢と課題について (一社) 全国農業会議所 専務理事 柚木茂夫 氏 3 農地利用最適化の推進に関する要請決議 (1) 農地利用最適化を推進する担い手・農地 対策の強化について (2) 地域実態に即した農業・農村振興対策の 強化について (3) 国際貿易協定の拡大に伴う国内農業への 強化対策について (4) 新型コロナウイルス感染の影響を受ける 農業者等への万全の支援について 4 活動事例報告・講演(前掲) 5 大会宣言

※新型コロナウイルス感染対策に伴い出席できなかった委員等関係者865人に当日の大会資料を送付した。

3 県農政部との意見交換会の実施

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
9月15日	長野市	38人	(1) 新型コロナウイルスの感染拡大に対応した県産農畜産物の需要喚起について (2) 担い手への農地集積・集約化に向けた基盤整備事業の実施について (3) スマート農業の技術開発と現場実装の促進について (4) 多様な担い手の育成・確保について ア 他産地・他産業と連携した雇用労働力確保の仕組みづくりについて イ 中山間地域における営農の継続について ウ 農業従事者の減少について エ 就農支援等の充実について (5) 有害鳥獣対策について (6) 野菜地帯の経営安定に向けた支援について

4 全国農業委員会会長大会等への参加

- (1) 全国農業委員会会長大会 中止
- (2) 全国農業委員会会長代表者集会

集会は開催中止となったが、代替措置としてオンラインセミナー「農地利用最適化研修会」の動画配信が実施された。(12月7日～令和3年6月30日)

5 国・県等への要請活動の実施

要請決議会議等	要請期日	要請先	内 容
第5回長野県農業委員会大会	11月11日	農林水産大臣、全国農業会議所会長ほか	農地利用最適化の推進に関する要請
	12月9日	長野県知事・議会議長・副議長	
長野県選出国會議員との地区別(5区)農政懇談会	12月13日	宮下一郎衆議院議員、宮島喜文参議院議員	

6 「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供及び要請活動の実施

- (1) 長野県農業団体災害対策協議会幹事会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
4月13日	長野市	11人	1 長野県農業団体災害対策協議会幹事会の活動について 2 令和2年度の取組について 3 新型コロナウイルス感染拡大に伴う農業被害対策について 4 令和元年度農作物等被害の発生状況について

7 「農政対策ニュース」の情報提供 農業委員会へ 31回

Ⅶ 関係団体の活動支援

1 長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援

(1) 会議の開催

開催 期日	開催 場所	出席 人数	内 容
5月15日	松本市	7人	(代表による役員選考委員会) 1 任期満了に伴う次期農業会議理事・監事候補者の選考について 2 任期満了に伴う次期農業会議会長・副会長等候補者の選考について
6月15日	長野市	16	1 「第5回県農業委員会大会」の開催計画について 2 「県農政部との意見交換会」の開催計画について
7月15日	〃	20	1 「第5回県農業委員会大会」の開催について (1) 開催要領及び運営要領について (2) 運営委員長及び副運営委員長の互選について (3) 役割分担について (4) 事例報告及び講演の内容について 2 「県農政部との意見交換会」の開催内容について
8月12日	〃	21	1 「県農政部との意見交換会」の開催内容について
1月15日	〃	17	1 欠員に伴う農業会議理事候補者の選考について
2月15日	〃	20	1 令和2年度農地利用最適化推進施策に関する改善意見(素案)について 2 「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」について
3月15日	〃	19	1 令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画(案)について 2 令和3年度役員の選出について

(2) 長野県農政部との意見交換会の実施 (前掲)

(3) 第5回長野県農業委員会大会の開催 (前掲)

(4) 長野県選出国會議員と地区農業委員会協議会との農政懇談会への支援 (前掲)

2 長野県農業委員会女性協議会の活動支援

(1) 役員会・総会への支援

ア 役員会

開催期日	場所	出席人数	内 容
5月26日	書面	10人	本年度の当協議会総会の開催方法について
7月15日	長野市	9	1 欠員に伴う役員の補充について 2 令和2年度総会提出議案について 3 令和2年度研修会について
12月7日	〃	5	正副会長会議 令和2年度長野県農業委員会女性協議会研修会の開催について

イ 総会

開催期日	場所	出席人数	内 容
7月15日	長野市	141人 (本人出席6人、委任状出席132人、事務局3人)	1 令和元年度事業報告及び収支決算について 2 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 3 令和2年度会費の賦課徴収(案)について 4 令和2年度役員を選出及び役員補充の経過について

3 長野県農地情報管理センターの活動支援

令和2年度からの農地集積円滑化事業の農地中間管理事業への統合一体化に伴い、農地集積情報は農地中間管理事業が主軸となり管理されることとなり、農地情報管理センターでの管理データは減少していくことから、同センターは解散し市町村が農地中間管理事業以外の農地集積情報を管理することとなった。

これにより、市町村へ農地集積情報を移行するとともに、貸借の終期管理システムを開発及び配布し、円滑な管理に向けた支援活動を実施した。

VIII 農業一般に関する調査の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農地売買価格等に関する調査等を実施した。

- 1 田畑売買価格等に関する調査 (5月1日時点)
- 2 農作業料金・労賃に関する調査 (12月1日時点)
- 3 その他必要な調査
 - (1) 農業法人の実態調査
調査時点等 令和2年3月31日現在 999法人
 - (2) 都市農業・都市農地に関するアンケート調査 (10月1日時点)

IX 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動の実施

改正農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、引き続き全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を位置づけ、農業委員会等との連携協力により、次のとおり実施した。

(1) 普及推進目標及び実績

ア 全国農業新聞 (令和2年12月31日現在)

令和2年目標	実績 (目標対比)
5,050部	4,752部 (94.1%)

イ 全国農業図書

全国農業会議所が発行している全国農業図書(全136点)の普及推進を図るとともに、必携図書として位置付けられる次の3点について、活用目標数を設定して推進した。
(令和2年12月31日現在)

図書名	目標	実績 (対比)
農業委員会業務必携	1,580部	476部 (30.1%)
農業委員会手帳	1,580	903 (57.2%)
農業委員会活動記録セット	1,580	372 (23.5%)

(2) 情報事業推進会議及び情報企画会議の開催
会議の開催を中止し、市町村巡回及び文書依頼により推進を図った。

(3) 市町村普及巡回の実施

実施期間	巡回市町村数
9月11日～23日	11市町村

(4) 研修会等における図書展示販売（随時）

2 情報提供活動の充実強化

農業委員会組織の活動・事業のPR活動を強化するため、次の活動を実施した。

- (1) 農業会議広報誌の発行 6月、9月、3月発行 各1,800部
- (2) 農業会議のホームページの内容充実と活動の見える化の推進
- (3) 全国農業新聞の紙面を通じた活動の見える化の推進（随時）

X 組織・事業の効率的な運営

1 業務執行体制（令和3年3月31日現在）

（単位：人）

会 員		理 事		監 事	常設審議委員	職 員 数			
	うち 団 体 会 員		うち 常 勤 理 事			うち 兼 務 職 員	うち 派 遣 職 員	うち 嘱 託・非 常 勤 職 員	
111	29	11	1	2	29	14	2	1	5

（注）常勤理事は職員兼務

2 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催した。

(1) 通常総会及び臨時総会

ア 第5回通常総会

開催 期日	開催 場所	出席 人数	内 容
6月22日	松本市	107人 (会員111人 中、本人出席 76人、代理出 席1人、書面 出席30人)	1 議事 (1) 令和元年度事業報告の承認について (2) 令和元年度計算書類（正味財産増減計算 書、貸借対照表）及び財産目録並びに附属明 細書の承認について (3) 任期満了に伴う理事及び監事の選任案の承 認について

イ 第5回臨時総会

開催 期日	開催 場所	出席 人数	内 容
3月25日	長野市	106人 (会員111人 中、本人出席 67人、代理出 席5人、書面 出席34人)	1 議事 (1) 令和2年度収支補正予算(案)の承認について (2) 令和3年度事業計画(案)の承認について (3) 令和3年度収支予算(案)の承認について (4) 令和3年度会費の金額及び納期(案)の承認について (5) 令和3年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について (6) 理事の補欠選任(案)の承認について

(2) 理事会

ア 定時理事会

開催 期日	開催 場所	出席 人数	内 容
5月26日	松本市	11人	1 報告 (1) 常設審議委員会の処理結果について 2 議事 (1) 第5回通常総会の開催について (2) 第5回通常総会の提出議案について ア 令和元年度事業報告の承認について イ 令和元年度計算書類(正味財産増減計算書、貸借対照表)及び財産目録並びに附属明細書の承認について ウ 任期満了に伴う理事及び監事の選任(案)の承認について
3月25日	長野市	10人	1 報告 (1) 常設審議委員会の処理結果について 2 議事 (1) 第5回臨時総会の開催について (2) 第5回臨時総会の提出議案について ア 令和2年度収支補正予算(案)の承認について イ 令和3年度事業計画(案)の承認について ウ 令和3年度収支予算(案)の承認について エ 令和3年度会費の金額及び納期(案)の承認について オ 令和3年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について カ 理事の補欠選任(案)の承認について (3) 職員給与規程の一部改正(案)について (4) 職員退職給与規程の一部改正(案)について

イ 臨時理事会

開催 期日	開催 場所	出席 人数	内 容
6月22日	松本市	11人	議事 (1) 会長・副会長・専務理事の選任について (2) 常設審議委員の補充選任について
7月6日	決議の省 略(書面) による	—	議事 (1) 常設審議委員の退任及び補充選任について (2) 支部規程の改正について
8月6日	決議の省 略(書面) による	—	議事 常設審議委員の退任及び補充選任について
10月15日	長野市	10	議事 (1) 就業規則の一部改正について (2) 有期雇用職員の就業規則の制定について (3) 柴崎理事の辞任に伴う対応について
3月25日	〃	10	議事 (1) 専務理事の退任に伴う補欠選任(案)の承認について (2) 常設審議委員の退任に伴う補欠選任(案)の承認について

(3) 常設審議委員会

開催 期日	開催 場所	出席 人数	内 容
4月15日	決議の省 略(書面) による	人 29	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について
5月15日	決議の省 略(書面) による	29	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について
6月15日	長野市	24	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 令和2年度農業者年金加入推進活動について 3 報告 (1) 第5回通常総会の提出議案について ア 令和元年度事業報告の承認について イ 令和元年度計算書類(正味財産増減計算書、貸借対照表)及び財産目録並びに附属明細書の承認について ウ 任期満了に伴う理事及び監事の選任(案)の承認について (2) 新型コロナウイルス感染症の影響に対する農業支援策について

開催 期日	開催 場所	出席 人数	内 容
7月15日	長野市	27	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 第5回長野県農業委員会大会の開催要領(案)及び運営 要領(案)について 3 報告 (1) 全国農業会議所が行った政策提案等について (2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度について (3) 種苗法の一部を改正する法律案について (4) 新型コロナウイルス感染症の影響下における人・ 農地プランの実質化の推進について
8月12日	〃	28人	1 審議 (1) 農地法5条の規定による意見回答について (2) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る 意見回答について 2 報告 (1) 規制改革実施計画について (2) 農業委員会と農地中間管理機構の連携強化について (3) 家畜生産における「知的財産」の保護について
9月15日	〃	27	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 報告 農閑期の長崎県から長野県への特定技能外国人リレ ー派遣について
10月15日	〃	29	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 (1) 令和3年度一般社団法人長野県農業会議会費(案) について (2) 第5回長野県農業委員会大会の内容について 3 報告 令和3年度農林水産関係予算概算要求の概要について
11月16日	〃	24	1 審議 (1) 農地法第5条の規定による意見回答について (2) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る 意見回答について
12月15日	〃	24	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について 2 報告 (1) 農業委員会の活動状況と人・農地プランの実質化 について (2) 最近の農政の動きについて

開催 期日	開催 場所	出席 人数	内 容
1月15日	長野市	24人	1 審議 (1) 農地法第5条の規定による意見回答について (2) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 報告 (1) 令和2年産水稻の作柄状況について (2) 令和3年度農林・農業委員会関係予算（令和2年度3次補正予算含む）の概要について (3) その他
2月15日	〃	25	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 報告 (1) 第5回臨時総会の開催日程(案)について (2) 第5回臨時総会提出議案(案)について ア 令和2年度収支補正予算(案)の承認について イ 令和3年度事業計画(案)の承認について ウ 令和3年度収支予算(案)の承認について エ 令和3年度会費の金額及び納期(案)の承認について オ 令和3年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について カ 理事の補欠選任(案)の承認について (3) 農業委員会法改正5年後調査の結果概要について
3月15日	〃	23	1 審議 (1) 農地法第5条の規定による意見回答について (2) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 協議 (1) 令和2年度農地等利用最適化推進施策に関する改善意見書(案)について (2) 令和3年度常設審議委員会の開催日案について

(4) 監査会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
5月21日	長野市	9人	令和元年度決算監査
12月22日	〃	9	令和2年度中間監査

(5) 正副会長会議

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
2月8日	長野市	9人	議事 (1) 第5回臨時総会の日程について (2) 第5回臨時総会の提出議案について

(6) 市町村農業委員長並びに事務局長合同会議

会議の開催を中止し、「令和2年度事業実施計画書等業務に係る資料」の提供（7月13日付）を行った。

(7) 支部幹事長等会議

会議の開催を中止し、「令和2年度事業実施計画書等業務に係る資料」の提供（6月4日付）を行うとともに、新任の幹事長には支部へ出向いて下記のとおり説明を行った。

該当支部	開催期日	出席人数	内 容
北アルプス	7月16日	4人	説明事項 (1) 農業委員会組織を取り巻く情勢と課題について (2) 農業会議の業務と支部の役割について (3) 令和2年度農業会議事業の重点推進事項について
諏訪	7月17日	4	
上伊那	7月17日	4	
佐久	7月22日	3	

3 改正農業委員会法5年後見直しへの対応

全国農業会議所と連携し、改正農業委員会法5年後見直しに向けた課題・改善点等の意見集約等を図るため、令和2年10月に全農業委員会を対象にアンケート調査を実施した。

4 職員の資質向上対策

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力を有する職員の資質向上に取り組んだ。

5 農業委員等功績者表彰の実施

地域農業の振興及び農業委員会の運営・発展に功績のあった農業委員等に対し、次のとおり表彰を行った。

(1) 表彰式

令和2年11月11日 松本市（第5回長野県農業委員会大会席上実施）

(2) 被表彰者

長野県知表彰(2名)、全国農業会議所会長表彰(5名)、長野県農業会議会長表彰(3名)

1. 正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(一社)長野県農業会議
(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度(B)	差引 (A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産受取利息			0	
特定資産運用益計			0	
受取会費				
普通会员受取会費	19,358,000	19,693,500	△ 335,500	
受取会費計	19,358,000	19,693,500	△ 335,500	
事業収益				
農業者年金基金委託金	14,000,000	14,000,000	0	
全国農業会議所委託金	13,376,000	13,395,000	△ 19,000	
農の雇用事業委託金	8,876,000	9,120,000	△ 244,000	
シニア世代就農支援事業委託金	300,000	75,000	225,000	
情報提供推進事業委託金	4,200,000	4,200,000	0	
受託事業収益計	27,376,000	27,395,000	△ 19,000	
受取補助金等				
補助金	77,332,000	81,410,000	△ 4,078,000	
受取補助金等計	77,332,000	81,410,000	△ 4,078,000	
雑収益				
受取利息	230	203	27	
雑収益計	37,100	48,200	△ 11,100	
雑収益計	37,330	48,403	△ 11,073	
経常収益計	124,103,330	128,546,903	△ 4,443,573	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,612,400	3,490,300	122,100	
給料手当	53,477,989	52,439,806	1,038,183	
福利厚生等費	12,281,892	11,749,204	532,688	
事務補助員費	10,267,062	10,165,608	101,454	
旅費交通費	2,927,283	4,719,651	△ 1,792,368	
通信運搬費	1,172,986	1,698,526	△ 525,540	
印刷製本費	2,637,910	2,512,754	125,156	
図書資料費	1,059,206	1,366,101	△ 306,895	
消耗備品費	1,291,411	0	1,291,411	
消耗品費	3,295,790	1,403,866	1,891,924	
会場・会議費	1,434,183	1,718,844	△ 284,661	
広告料	6,140,835	5,329,876	810,959	
諸謝金	2,148,408	2,686,704	△ 538,296	
事務所費	0	3,472,200	△ 3,472,200	
光熱水料費	260,328	117,687	142,641	
賃借料	3,844,346	2,754,921	1,089,425	
保険料	81,450	90,000	△ 8,550	
諸会費	0	18,000	△ 18,000	
支払負担金	1,465,621	2,421,272	△ 955,651	
委託費	2,156,000	5,084,684	△ 2,928,684	
租税公課	1,254,400	1,255,300	△ 900	
雑費	137,504	130,034	7,470	
事業費計	110,947,004	114,625,338	△ 3,678,334	
管理費				
役員報酬	59,800	20,800	39,000	
給料手当	0	784	△ 784	
臨時雇用賃金	72,200	0	72,200	
福利厚生等費	366,512	508,634	△ 142,122	
退職給付引当金繰入額	7,000,000	6,800,000	200,000	
旅費交通費	175,031	430,281	△ 255,250	
通信運搬費	35,140	30,774	4,366	
印刷製本費	25,080	368,330	△ 343,250	
図書資料費	212,529	181,113	31,416	
消耗品費	288,324	45,989	242,335	
会場・会議費	367,137	324,108	43,029	
広告宣伝費	59,768	278,740	△ 218,972	
諸謝金	7,800	13,000	△ 5,200	
光熱水料費	22,453	523,940	△ 501,487	

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
賃借料	383,133	127,565	255,568	
保険料	92,250	92,250	0	
諸会費	2,341,500	2,472,500	△ 131,000	
支払負担金	156,663	269,980	△ 113,317	
支払助成金	1,001,997	1,129,667	△ 127,670	
修繕費	0	37,756	△ 37,756	
租税公課	101,334	103,130	△ 1,796	
交際費	68,218	0	68,218	
雑費	187,749	135,529	52,220	
管理費計	13,024,618	13,894,870	△ 870,252	
経常費用計	123,971,622	128,520,208	△ 4,548,586	
当期経常増減額	131,708	26,695	105,013	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	131,708	26,695	105,013	
一般正味財産期首残高	1,980,126	1,953,431	26,695	
一般正味財産期末残高	2,111,834	1,980,126	131,708	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,111,834	1,980,126	131,708	

(単位：円)

科目	農業委員会ネットワーク業務会計(その2)					法人会計 (B)	内部取引消去	合計 (A)+(B)
	新規就農等相談支援事業	シニア世代就農支援事業	農業者年金事業	情報活動事業	農業委員会ネットワーク業務会計小計(A)			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益								
特定資産受取利息								
特定資産運用益計								
受取会費								
普通会員受取会費	6,056				6,239,004	13,118,996		19,358,000
受取会費計	6,056				6,239,004	13,118,996		19,358,000
事業収益								
農業者年金基金委託金			14,000,000		14,000,000			14,000,000
全国農業会議所委託金		300,000		4,200,000	13,376,000			13,376,000
農の雇用事業委託金					8,876,000			8,876,000
シニア世代就農支援事業委託金		300,000			300,000			300,000
情報提供推進事業委託金				4,200,000	4,200,000			4,200,000
受託事業収益計		300,000	14,000,000	4,200,000	27,376,000			27,376,000
受取補助金等								
補助金	832,000				77,332,000			77,332,000
受取補助金等計	832,000				77,332,000			77,332,000
雑収益								
受取利息						230		230
雑収益						37,100		37,100
雑収益計						37,330		37,330
経常収益計	838,056	300,000	14,000,000	4,200,000	110,947,004	13,156,326		124,103,330
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬					3,612,400			3,612,400
給料手当				727,760	53,477,989			53,477,989
福利厚生等費	22,837		378,402	781,549	12,281,892			12,281,892
事務補助員費(事業)	295,040	120,678	2,304,060	1,028,060	10,267,062			10,267,062
旅費交通費	2,080	36,250	138,279	75,222	2,927,283			2,927,283
通信運搬費	47,162		325,534	75,873	1,172,986			1,172,986
印刷製本費		22,533	516,410	154,618	2,637,910			2,637,910
図書資料費			372,860	373,898	1,059,206			1,059,206
消耗備品費	334,400		245,905		1,291,411			1,291,411
消耗品費	4,560	11,377	808,998	104,259	3,295,790			3,295,790
会場・会議費	169,180		35,455		1,434,183			1,434,183
広告料			6,030,706	102,137	6,140,835			6,140,835
諸謝金		7,191	1,303,223	184,150	2,148,408			2,148,408
光熱水料費		4,824	125,342	40,495	260,328			260,328
賃借料		35,525	639,056	133,050	3,844,346			3,844,346
保険料				81,450	81,450			81,450
支払負担金	8,419		100,586	129,233	1,465,621			1,465,621
委託費					2,156,000			2,156,000
租税公課		13,800	636,300	190,900	1,254,400			1,254,400
雑費	1,540	660	38,884	17,346	137,504			137,504
事業費計	838,056	300,000	14,000,000	4,200,000	110,947,004	0		110,947,004
管理費								
役員報酬						59,800		59,800
臨時雇用賃金						72,200		72,200
福利厚生等費						366,512		366,512
退職給付引当金繰入額						7,000,000		7,000,000
旅費交通費(管理)						175,031		175,031
通信運搬費						35,140		35,140
印刷製本費						25,080		25,080
図書資料費						212,529		212,529
消耗品費						288,324		288,324
会場・会議費						367,137		367,137
広告宣伝費						59,768		59,768
諸謝金						7,800		7,800
光熱水料費						22,453		22,453
賃借料						383,133		383,133
保険料						92,250		92,250
諸会費						2,341,500		2,341,500
支払負担金						156,663		156,663
支払助成金						1,001,997		1,001,997
租税公課						101,334		101,334
交際費						68,218		68,218
雑費						187,749		187,749
管理費計						13,024,618		13,024,618
経常費用計	838,056	300,000	14,000,000	4,200,000	110,947,004	13,024,618		123,971,622
当期経常増減額	0	0	0	0	0	131,708		131,708
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	131,708		131,708
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-		1,980,126
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-		2,111,834
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-		2,111,834

3. 貸借対照表

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	7,508,784	56,281	7,452,503	
未収金	6,814,500	14,604,000	△ 7,789,500	
流動資産合計	14,323,284	14,660,281	△ 336,997	
2. 固定資産				
特定資産				
退職給付引当資産	77,401,040	92,462,571	△ 15,061,531	
特定資産合計	77,401,040	92,462,571	△ 15,061,531	
固定資産合計	77,401,040	92,462,571	△ 15,061,531	
資産合計	91,724,324	107,122,852	△ 15,398,528	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	12,100,731	12,649,298	△ 548,567	
預り金	120,459	40,597	79,862	
短期借入金	0	0	0	
流動負債合計	12,221,190	12,689,895	△ 468,705	
2. 固定負債				
退職給付引当金	77,391,300	92,452,831	△ 15,061,531	
固定負債合計	77,391,300	92,452,831	△ 15,061,531	
負債合計	89,612,490	105,142,726	△ 15,530,236	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	2,111,834	1,980,126	131,708	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	(9,740)	(9,740)	0	
正味財産合計	2,111,834	1,980,126	131,708	
負債及び正味財産合計	91,724,324	107,122,852	△ 15,398,528	

4. 財産目録

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	長野県信連 本店 0163708	運転資金等	7,508,784
	未収金	補助金等未収金		6,814,500
流動資産合計				14,323,284
(固定資産)				
特定資産		退職給付引当資産	長野県信連普通預金・ 定期預金	77,401,040
固定資産合計				77,401,040
資産合計				91,724,324
(流動負債)	未払金	事業運営費未払金		12,100,731
	預り金	所得税		120,459
		その他		0
流動負債合計				12,221,190
(固定負債)		退職給付引当金	農業会議プロパー職員 の退職給付引当金	77,391,300
固定負債合計				77,391,300
負債合計				89,612,490
正味財産				2,111,834

5. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・職員に対する退職金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	92,462,571	7,000,000	22,061,531	77,401,040
合計	92,462,571	7,000,000	22,061,531	77,401,040

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	77,401,040	-	-	77,401,040
合計	77,401,040	-	-	77,401,040

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農業委員会ネットワーク 機構費補助金	長野県	0	68,363,000	68,363,000	0	
地域営農基盤強化総合 対策事業補助金 (広域的農地利用調整活動支援事業)	〃	0	8,137,000	8,137,000	0	
地域営農基盤強化総合 対策事業補助金 (新規就農相談事業)	〃	0	832,000	832,000	0	
合計		0	77,332,000	77,332,000	0	

6. 附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	92,462,571	7,000,000	22,061,531	77,401,040
	特定資産計	92,462,571	7,000,000	22,061,531	77,401,040

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	92,452,831	7,000,000	22,061,531	0	77,391,300